順序	書類の名称と記入要領等の説明

14　納税証明書

■　宅地建物取引業経歴書の期間で直近１か年分の決算書と対応する期間のものを添付する。
■　必ず申告済みのものであること。

◇　法人の場合

税務署が発行する直前１か年分の法人税の納税証明書（その１、納税額等証明用）を添付する。
（発行日から３か月以内のもの）

※　新規免許申請で新設法人の場合は添付不要

※　新規免許申請でいわゆる休眠法人だった場合は事前に御相談ください。

◇　個人の場合

個人業者――税務署が発行する直前１か年分の所得税の納税証明書（その１、納税額等証明用）を添付する。（発行日から３か月以内のもの）

給与所得者（＝新規免許申請のみ）――区市町村が発行する直前１か年分の課税証明書（発行日から３か月以内のもの）を添付する。なお、課税証明書がとれない場合は直前１か年分の源泉徴収票（法人の代表者印のあるもの）を添付する。

15　誓約書『添付書類（２）』

■　業法第５条第１項各号（１ページ及び４ページ「免許の基準」参照）に該当しないことを誓約する書面。法人にあっては代表者が、個人にあっては申請者本人が代表して誓約をしたものとする。
■　「商号又は名称」、「氏名」及び「印」は、免許申請書（第一面）の「申請者」の欄に記入したものと同一のものを記入、押印する。
■　「法定代理人氏名」は、申請者が未成年である場合に法定代理人が記名押印する。

16　事務所を使用する権原に関する書面『添付書類（５）』

■　この書面には、建物登記簿謄本・事務所の賃貸借契約書等の内容を記入する。

※　建物登記簿謄本・賃貸借契約書等の添付は原則として必要ありません。ただし、別途写しの提出を求める場合があります。

■　「所在地」の欄は、申請書の第一面で記載した所在地を記入し、事務所の建物名、階層及び部屋番号も記入する。
■　「所有者」の欄は、事務所の所有者を記入する。所有者が法人の場合は、会社名及び代表取締役の氏名を必ず記入する。
■　「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次のように記入する。

◇「契約相手」――契約をしている相手方(貸主)を記入する。所有者と同じ場合は「同左」と記入する。
◇「契約日」――契約日を記入する。自動更新の場合は、契約書上の契約日（最初の契約日）を記入する。
◇「契約期間」――現在が含まれる契約期間を記入する。契約上の契約期間が満了しており自動更新となっている場合には、「自動更新」と記入する。
◇「契約形態」――「賃貸借」又は「使用貸借」の別を記入する。
◇「用途」――建物登記簿謄本又は契約書上の用途（事務所等）を記入する。

■　事務所の数が多く、１枚で書ききれない場合は、用紙をコピーし追加記入する（当該面の次に添付する。）。

◆ 「事務所を使用する権原に関する書面」の記入例

（A４）

添　付　書　類　(5)

事務所を使用する権原に関する書面

ビル名、階層及び部屋番号を記入

法人の場合は代表者の氏名を記入

事　　項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契 約 日	契約期間	契約形態	用　　途
(事務所名) 本　店 (所在地) 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号 新宿ビル303号室	○× 株式会社 代表取締役 新宿　勤	同左	平成□年 □月□日	平成□年 □月□日 より 平成○年 ○月○日 (更新可)	賃貸借	事務所
(事務所名) 丸の内支店 (所在地) 東京都千代田区丸の内3丁目8番1号 丸の内ビル12F	新宿はる	□□ 株式会社 代表取締役 住宅　繁	平成○年 ○月×日	平成○年 ○月×日 より 平成△年 △月×日 (自動更新)	賃貸借 (転貸借) 「転貸について所有者承諾済」	事務所
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						
(事務所名) (所在地)						

所有者と同じ場合は「同左」、転貸借の場合は、原賃借人を記入

会社設立前の契約日の場合は「法人契約変更承諾済」と記入

転貸借の場合はその旨を記入
(注)原契約で転貸が禁止になっている場合は所有者から申請前に承諾を得ておく必要があります。

更新手続をする場合は、「更新可」と記入

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

平成○年　△　月　○○日

商号又は名称　株式会社　西新宿不動産
氏　　名　代表取締役　東京　太郎　代表者印

備　考

1　「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名（法人の代表者名を含む。）を記入すること。

2　「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。

①　「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。

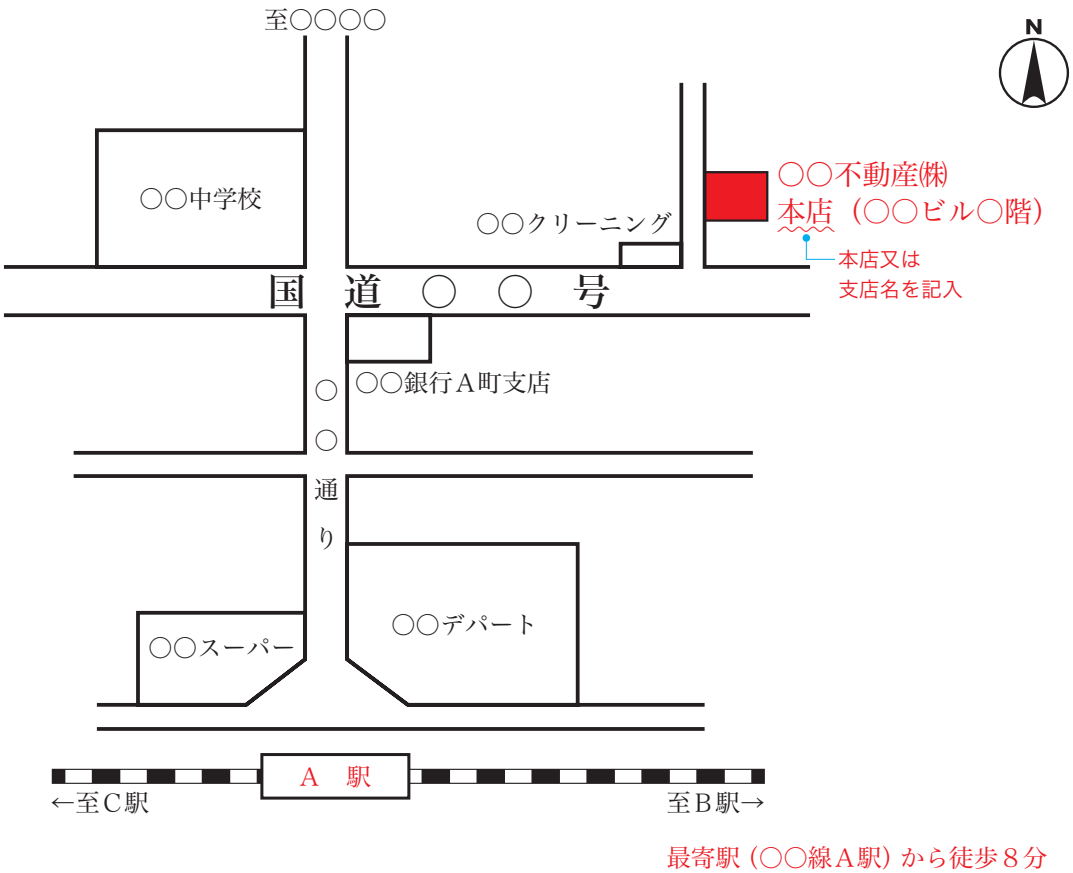
②　「用途」の欄は、建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途（住居、事務所等）について記入すること。

順　序	書　類　の　名　称　と　記　入　要　領　等　の　説　明

17	事　務　所　付　近　の　地　図　（案　内　図）

■　最寄り駅から事務所所在地までの、簡単で分かりやすい地図を記入
■　途中の目印、目標となる建物、事務所の位置、方位等を記入し、最寄りの駅名と事務所までの所要時間を記入する。
■　地図上の事務所の場所に商号又は名称及び事務所名（本店又は支店名）を記入する。
■　ビルの一室の場合、ビル名も記載する。（○○ビル○階等）
■　経路上の道路名・交差点名は可能な限り記載する。
■　事務所が複数ある場合は、用紙をコピーし追加記入する（当該面の次に添付する。）。

◆　「事務所付近の地図（案内図）」作成例



18	事　務　所　の　写　真

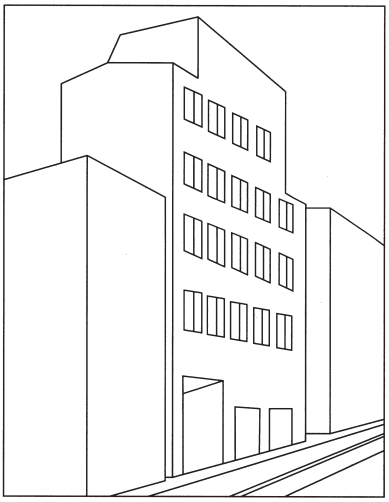
■　事務所の所在、状況及び独立した形態をそなえているかが分かるように、写真は多めにはがれないようにのり付けする（枚数の上限はありません。）。台紙が不足した場合は、コピーをとって追加する。
■　免許申請受付日現在で、３か月以内に撮影した、申請内容と一致している鮮明な写真（耐水性及び耐磨耗性があること。）をはがれないようにのり付けする（ポラロイド写真及びカラーコピーは不可）。
■　戸建て住宅の一部を事務所とする場合、一つの事務所を他の法人等と使用している場合等は、右記の写真のほかに間仕切り部分等の写真を追加し、平面図等を添付する（５ページを参照のこと。）。
　※　その他、必要に応じ後日写真を追加提出していただくことがあります。

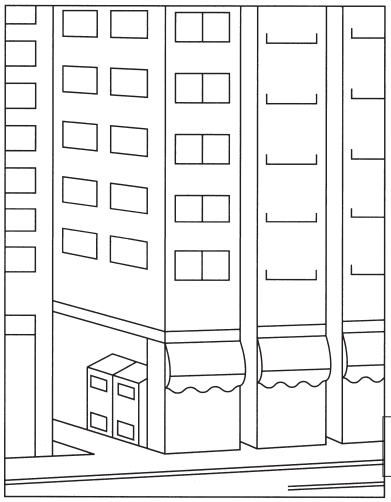
◆「写真台紙(1)～(4)」のり付け例　　※写真ののり付け方向は、縦・横どちらでも結構です。

建物の全景

★　全景が写真一枚に入りきらない場合は、何枚かに分けて写し、のり付けすること。

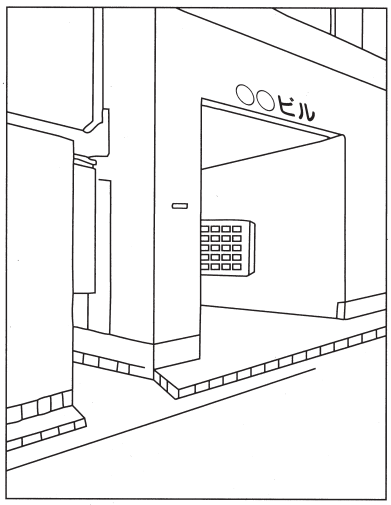
◆　全景が写真一枚に入りきらない場合





※事務所がビル内等に所在する場合は、以下の点線の項目の写真をのり付けすること。

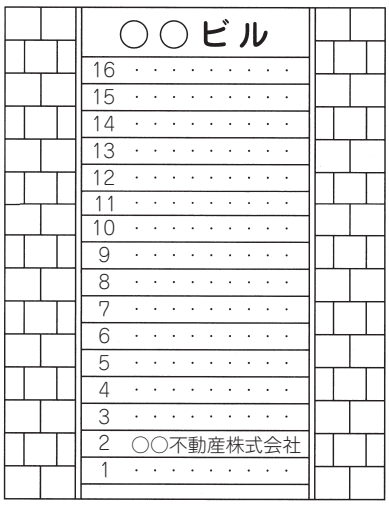
建物の入口付近

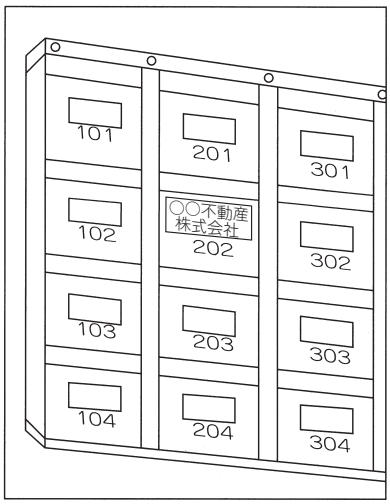


テナント表示

★建物入口付近のテナント表示(ない場合は集合ポスト)

「株式会社」等を省略せず、商業登記のとおり商号を表示してください。



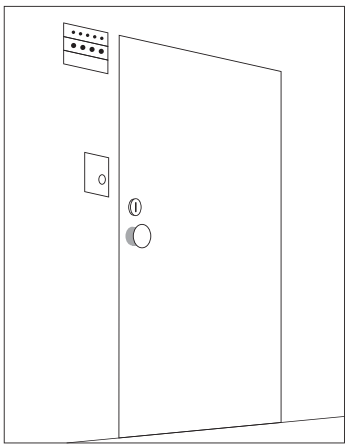


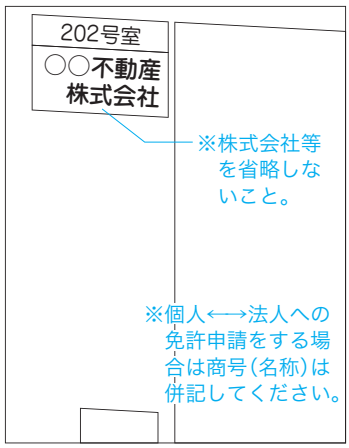
事務所の入口

★　商号又は名称を掲示した入口全体の写真。商号は商業登記のとおりに、名称は東京都に届出をしてあるとおりに表示する。

★　従たる事務所の場合は、支店、営業所名等も掲示すること。

※　入口全体を撮影したときに、商号等が判読できない場合は、入口全体の写真の外に、別途商号等のみの写真をのり付けすること。





※　一つの事務所を他の法人等と使用している場合は、共通の入口と事務所の入口の両方の写真が必要となります。

◆「写真台紙(1)～(4)」のり付け例（つづき）

事務所の内部

★　事務所内の概要や事務所の独立性が確認できるように、様々な方向から写したもの。写真は多めに付けてください。

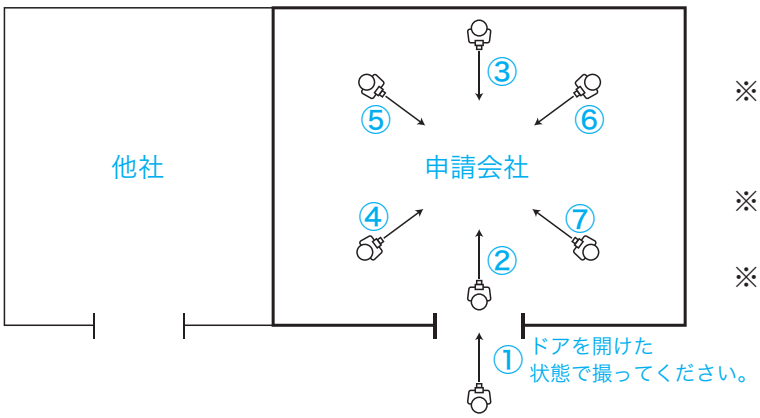
★　事務所専用の固定電話機等を含め事務スペースが確認できる写真

★　接客をする応対場所・机、椅子等の備品が事務所の専用部分で確認できる写真

★　事務所内のブラインド、カーテン等は開けた状態で写すこと。

◆　免許申請、支店等の新設及び本・支店等の移転の場合は、下図のように写し、のり付けすること。

※　用紙が足りない場合は、台紙をコピーし、追加してください。



※平面図及び間取り図を添付し、写真に番号をつけ、その番号と撮影した方向を矢印で記入してください。

※部屋の配置が分かるように写真は多めに添付してください。

※左図以外でも写真の提出を求める場合があります（5ページ参照）。

業者票・報酬額表

※　新規免許申請の場合は不要。ただし、「大臣→知事」への免許換え及び「個人⟷法人」への免許を申請する場合は、「業者票」・「報酬額表」を事務所内に掲示すること。

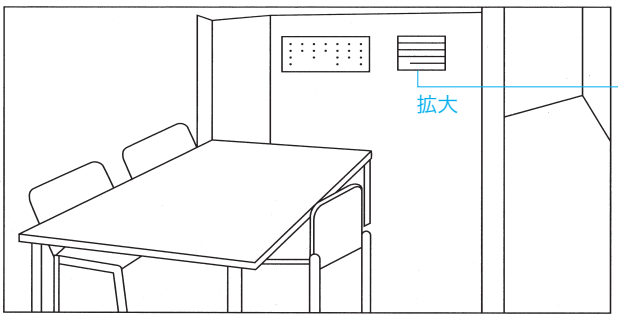
		業　者　票	報酬額表
新規免許申請		不　要	不要
	個　人　⇔　法　人	要（申請時に有効な免許についての業者票）	要
免許換え申請	（国土交通大臣⇒東京都知事）	要（国土交通大臣免許の業者票）	要
	（他道府県知事⇒東京都知事）	要（他道府県知事免許の業者票 ※　ただし、「主たる事務所の所在地」については、変更後（東京都内）の本店所在地を掲示すること。）	要
更　新		要（申請時に有効な免許についての業者票）	要
変更（事務所移転・従たる事務所の設置）		要（掲示内容に変更がある場合は、変更後の内容を掲示したもの）	要

業　者　票

★　業者票・報酬額表ともに、来客に分かりやすい場所に掲示してある状態が確認できるもの

★　免許期間、専任の取引士の氏名、所在地等が現在と一致していること。

※　左下の写真で内容が判読できない場合は、近くから写したものも必要です。



宅　地　建　物　取　引　業　者　票	
免許証番号	~~国土交通大臣~~ 東京都知事（3）　第12000号
免許有効期間	平成　○年　○月　×日から ○年　○月　×日まで
商号又は名称	株式会社　西新宿不動産
代表者氏名	東京　太郎
この事務所に置かれている専任の取引士の氏名	東京　太郎　　東京　一郎
主たる事務所の所在地	電話番号 03（5321）△△△△ 東京都新宿区西新宿２－８－１